

令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 沖縄県

農業委員会名： 名護市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年3月31日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年10月1日

任期満了年月日 令和8年9月30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	11
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	9
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	13	12	5

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,098
農業経営体数	889

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,063
女性	263
40代以下	62

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	23
基本構想水準到達者	29
認定新規就農者	19
農業参入法人	61
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	27	1,220				1,250

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
	1,250	ha	276.25	ha	22.1	%
課題	担い手への農地の面積集積促進と効率的かつ安定的な農業経営を行い、担い手の育成を確保するため。積極的な農地バンクの活用が課題である。農地の出し手の掘り起こしと制度の周知、関係機関等との連携などの農地集積促進のための仕組み作りが急務である。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和13	年度	集積率	56	%
今年度の新規集積面積	68.88	ha	農地面積(C)	1,250	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	345.13	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	27.6	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	75.37	ha	農地面積(F)	1,250	ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	351.62	ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	28.13	%
目標に対する達成状況(H)/(E)	101.9	%			

農業委員会の点検結果	市農政の利用権・促進計画担当者と常時情報交換を行い、農地あっせんについても同担当者や農業委員・推進委員、農地中間管理機構と連携を図り担い手への農地集積に引き続き取り組んで欲しい。
------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	281.69	131.27	150.42
	ha	ha	ha
農地の出し手などへの農地バンクの周知を徹底し、荒廃農地解消事業・農地バンクの支援事業を活用し、遊休農地の解消・あっせんなどに取り組む必要があるため、関係機関等と連携強化を図る。			

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	163.92	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	32.78	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	164.33	ha
--------------------------	--------	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	令和4年7月27日付け農林水産省経営局農地政策課よりQ&A(第5報)質問事項4黄区分の遊休農地の策定7の回答どおり。
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	32.46	ha
---------------------------	-------	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	38.74	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	118.18	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	黄区分遊休農地については沖縄県農業振興公社との連携を図るとともに、現況が山林化している傾斜地にある等農地としての利用が困難なケースについては非農地判断の検討を行う。工程表は策定していない。
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	17.9	ha
---------------------------	------	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和6年8月～9月		令和6年10月～11月	
	1号遊休農地の面積	287.02 ha	うち緑区分の遊休農地	126.99 ha
			うち黄区分の遊休農地	160.03 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和6年12月～令和7年1月		令和7年1月～3月	

農業委員会の点検結果	耕作が再開される他、転用や非農地判断等により遊休農地面積は横ばいで推移している一方で、意向調査では今後の耕作が見込めないもの他人への譲渡は避けようとする傾向が見られ、今後遊休地化が進む農地が増加する恐れがあるため、対応策を検討する。
------------	--

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者	令和6年度新規参入者
	31 経営体 16.6 ha	67 経営体 20.63 ha	57 経営体 21.6 ha
課題	将来にわたり地域農業の担い手の安定的かつ計画的な確保を目指し、基幹作物であるサトウキビや園芸品目等をはじめ、各地域の特産物の生産量の維持・拡大を図らなければならない。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	53.71 ha	48.02 ha	67.94 ha	56.56 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	5.66 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		13.48	ha
公表URL	https://www.city.nago.okinawa.jp/articles/2025040400021/	(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		238.3	%
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	57 経営体
		取得農地面積	21.60 ha

農業委員会の点検結果	これまで整理できていなかった利用意向調査の結果について、R6年度意向調査で貸付売買希望のあった農地をリスト化したものを作成し、ホームページで公表するとともに窓口に備えることができた。これにより新規参入者への貸付等についても、今後はスムーズに進めていくことが可能になると考える。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	12 人
		農地利用最適化推進委員の人数	13 人

(2) 活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月	②遊休農地の解消	黄区分の遊休農地を中心に農地パトロールを実施(非農地判断)。
10月	②遊休農地の解消	新規緑区分の遊休農地を中心に農地パトロールを実施。
未定	①農地の集積 ②遊休農地の解消	目標地図素案作成のための話し合いの実施。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	4 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
8月	②遊休農地の解消	利用状況調査の実施により、遊休農地及び耕作地の現況を確認。
11月	③新規参入の促進	新規就農相談会開催案内、相談会を実施。
12月	②遊休農地の解消	利用状況調査により把握した新規緑区分農地を含めた意向調査を実施。
1月	②遊休農地の解消	農業委員等3人で農地パトロールをし、非農地判断を実施した。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	2回
---------------	----

開催時期	未定	相談会名	新規就農相談会
参加者数	未定	開催場所	沖縄県立農業大学校
相談会の内容	・新規就農相談 ・新規就農事例発表		
開催時期	未定	相談会名	新規就農相談会
参加者数	未定	開催場所	5地区のうち2地区
相談会の内容	新規就農相談会		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	5回
---------------	----

開催時期	令和6年11月13日	相談会名	新規就農相談会
参加者数	1	開催場所	屋我地支所
相談会の内容	・新規就農相談 ・地域の農業環境、コーヒー栽培について		
開催時期	令和6年11月14日	相談会名	新規就農相談会
参加者数	2	開催場所	羽地支所
相談会の内容	・新規就農相談 ・地域の農業環境、作物選定について ・農地見学について		
開催時期	令和6年11月15日	相談会名	新規就農相談会
参加者数	1	開催場所	久志支所
相談会の内容	・新規就農相談 ・地域の農業環境、山羊飼育、野菜栽培について		
開催時期	令和7年2月10日	相談会名	新規就農相談会
参加者数	1	開催場所	屋部支所
相談会の内容	・新規就農相談 ・地域の農業環境、無農薬栽培について		
開催時期	令和7年2月13日	相談会名	新規就農相談会
参加者数	1	開催場所	羽地支所
相談会の内容	・新規就農相談 ・地域の農業環境、無農薬栽培について		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を(やや)下回る結果となった。

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	2
目標に対して期待どおりの結果が得られた	1
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	22

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入